

2016年6月21日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

## 日銀短観(2016年6月調査)予測

三菱UFJフィナンシャル・グループの総合シンクタンクである三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区 社長:藤井 秀延)は、「日銀短観(2016年6月調査)予測」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

### 【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 研究員 土志田 るり子

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 金融記者クラブ、経済研究会

## 経済レポート

# 日銀短観(2016年6月調査)予測

調査部 研究員 土志田 るり子

○7月1日に公表される日銀短観(2016年6月調査)の業況判断DI(最近)は、大企業製造業では前回調査(16年3月調査)から3ポイント低下の3になると予測する。足元の円高や内外需要の弱さを受けて、景況感は悪化すると見込まれる。先行きについても企業の慎重な姿勢は解消されず、大企業製造業の業況判断DI(先行き)は1ポイント低下の2になると予測する。

○大企業非製造業の業況判断DI(最近)は前回調査から2ポイント低下の20になると予測する。家計の節約志向は依然として強く、個人消費関連の業種を中心に景況感は悪化すると見込まれる。先行きについては、大企業非製造業の業況判断DI(先行き)は4ポイント低下の16となるだろう。

○中小企業の業況判断DI(最近)は、製造業では前回調査から2ポイント低下の-6に、非製造業は3ポイント低下の1になると予測する。人件費の増加による利益の下押し圧力が強まっていることなどもあり、中小企業の業況判断DI(先行き)は、製造業では1ポイント低下の-7に、非製造業では5ポイント低下の-4になるだろう。

○2015年度の大企業の設備投資計画は、製造業(前年比+11.2%)、非製造業(同+5.3%)ともに前年比プラスで着地したと見込まれる。2016年度については、製造業は前年比+11.3%、非製造業は同+5.1%と見込まれる。6月調査では3月調査から上方修正される傾向があり、今回も上方修正される見通しである。

**【業況判断DI】**

	<3月調査>		<6月調査(予測)>	
	最近(3月)		最近(6月)	先行き(9月)
大企業製造業	6	→	3 ( -3 )	→ 2 ( -1 )
大企業非製造業	22	→	20 ( -2 )	→ 16 ( -4 )
大企業全産業	13	→	11 ( -2 )	→ 9 ( -2 )
中小製造業	-4	→	-6 ( -2 )	→ -7 ( -1 )
中小非製造業	4	→	1 ( -3 )	→ -4 ( -5 )
中小全産業	1	→	-2 ( -3 )	→ -5 ( -3 )

( ) 内は変化幅

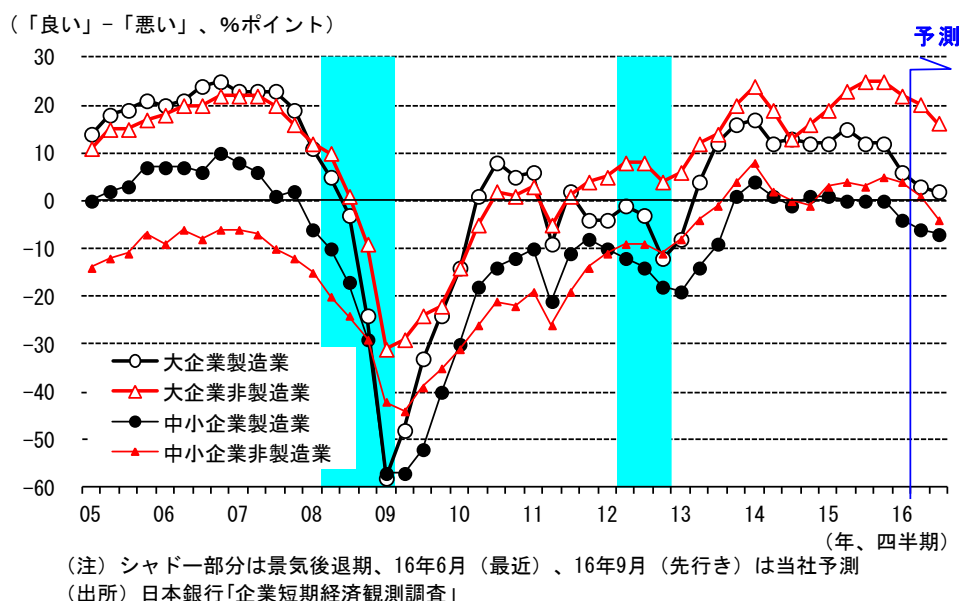
## 1. 業況判断DI

7月1日に公表される日銀短観（2016年6月調査）では、大企業製造業の業況判断DI（最近）は前回調査（16年3月調査）から3ポイント低下の3になると予測する。素材業種は1ポイント低下の2に、加工業種は3ポイント低下の4になるだろう。素材業種全体では内外需要の弱さから景況感の悪化は続くものの、マイナス幅は小幅にとどまると考えられる。これは、円高が原材料の輸入コスト低下につながる「紙パ」、原油価格が上昇している「石油・石炭」で景況感が改善するためである。国際商品市況が底入れしている「鉄鋼」では悪化のペースが鈍化するであろう。加工業種は、足元の円高を反映して「はん用機械」など設備投資関連や「自動車」、「電気機械」など輸出関連の業種で景況感が悪化するとみられる。先行きは円高による業績への悪影響が懸念されるため、大企業製造業の業況判断DI（先行き）は1ポイント低下の2になるだろう。

大企業非製造業の業況判断DI（最近）は前回調査から2ポイント低下の20になると予測する。消費者の節約志向は依然として強く、消費マインドの改善が滞っていることから、「小売」や「対個人サービス」、「宿泊・飲食サービス」など個人消費関連の業種を中心に景況感悪化の見通しである。一方、「建設」や「不動産」、「情報サービス」などの業種では堅調な需要を背景に改善が見込まれ、非製造業のマイナス幅は製造業より小幅にとどまると予測する。大企業非製造業の業況判断DI（先行き）は4ポイント低下の16になるだろう。

中小企業の業況判断DI（最近）は、製造業では前回調査から2ポイント低下の-6に、非製造業は3ポイント低下の1になると予測する。非製造業では人件費の増加による利益の下押し効果が大企業より大きく、業況判断DI悪化の幅は大企業よりも大きくなるだろう。中小企業の業況判断DI（先行き）は、製造業では1ポイント低下の-7に、非製造業では5ポイント低下の-4になると見込まれる。

図表1. 業況判断DIの推移



図表 2 . 業況判断DIの内訳

## ◆大企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2016年3月調査		2016年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>製 造 業</b>	<b>6</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>- 3</b>	<b>2</b>	<b>- 1</b>
<b>素 材 業 種</b>	<b>3</b>	<b>- 1</b>	<b>2</b>	<b>- 1</b>	<b>3</b>	<b>+ 1</b>
織 維	- 3	- 6	- 6	- 3	- 3	+ 3
紙 パ	3	7	7	+ 4	11	+ 4
化 学	10	4	6	- 4	4	- 2
石 油 ・ 石 炭	- 16	5	0	+ 16	5	+ 5
窯 業 ・ 土 石	9	- 3	6	- 3	9	+ 3
鉄 鋼	- 22	- 21	- 24	- 2	- 22	+ 2
非 鉄	0	- 5	- 3	- 3	- 5	- 2
<b>加 工 業 種</b>	<b>7</b>	<b>5</b>	<b>4</b>	<b>- 3</b>	<b>2</b>	<b>- 2</b>
食 料 品	20	16	18	- 2	18	0
金 属 製 品	4	3	7	+ 3	9	+ 2
は ん 用 機 械	11	15	9	- 2	7	- 2
生 産 用 機 械	12	4	4	- 8	3	- 1
業 務 用 機 械	15	12	13	- 2	11	- 2
電 気 機 械	- 7	- 1	- 8	- 1	- 9	- 1
自 動 車	5	- 1	0	- 5	- 3	- 3
<b>非 製 造 業</b>	<b>22</b>	<b>17</b>	<b>20</b>	<b>- 2</b>	<b>16</b>	<b>- 4</b>
建 設	45	32	46	+ 1	36	- 10
不 動 産	37	26	38	+ 1	28	- 10
物 品 賃 貸	17	23	15	- 2	13	- 2
卸 売	2	4	- 1	- 3	- 2	- 1
小 売	18	13	13	- 5	13	0
運 輸 ・ 郵 便	21	13	20	- 1	12	- 8
通 信	33	11	28	- 5	5	- 23
情 報 サ ー ビ ス	31	24	32	+ 1	27	- 5
電 気 ・ ガ ス	5	3	2	- 3	0	- 2
対 事 業 所 サ ー ビ ス	21	17	21	0	19	- 2
対 個 人 サ ー ビ ス	16	27	12	- 4	16	+ 4
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	22	19	20	- 2	19	- 1
<b>全 産 業</b>	<b>13</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>- 2</b>	<b>9</b>	<b>- 2</b>

## ◆中小企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2016年3月調査		2016年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>製 造 業</b>	<b>- 4</b>	<b>- 5</b>	<b>- 6</b>	<b>- 2</b>	<b>- 7</b>	<b>- 1</b>
<b>非 製 造 業</b>	<b>4</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>- 3</b>	<b>- 4</b>	<b>- 5</b>
<b>全 産 業</b>	<b>1</b>	<b>- 1</b>	<b>- 2</b>	<b>- 3</b>	<b>- 5</b>	<b>- 3</b>

## 2. 売上・収益計画

2015年度の大企業の売上・収益計画は製造業、非製造業とも前回調査から大きな修正はない見込みである。製造業、非製造業ともに売上高は前年を下回るものの、経常利益は非製造業で前年を上回る見込みである。中小企業については、製造業で売上高が前年を下回るものの、経常利益は製造業、非製造業ともに前年を上回る見込みである。

2016年度については、製造業では3月調査では2015年度下期の想定為替レートが1ドル=118.69円であったが、その後円高が進み、足元では1ドル=110円を下回る水準となっている。このため、製造業では売上高、経常利益とも下方修正されたとみられる。非製造業では、春闘における3年連続でのベースアップによる人件費の増加などが下押し要因となり、売上高、経常利益のいずれも前年度を下回る見通しである。中小企業でも、円高や人件費の増加を背景に下方修正が見込まれる。

図表3. 売上・収益計画

### ◆大企業

<売上高>	2014年度	2015年度		2016年度			
	(実績)	<3月調査> (実績見込)	<6月調査(予測)> (実績)	修正率	<3月調査> (計画)	<6月調査(予測)> (計画)	修正率
製造業	1.3	-1.5	-2.0	-0.5	-0.6	-1.5	-1.4
非製造業	0.5	-1.6	-2.0	-0.4	-0.3	-0.7	-0.8
<経常利益>							
製造業	11.5	-3.5	-3.8	-0.3	-1.9	-5.0	-3.5
非製造業	3.7	11.9	13.2	1.2	-2.1	-4.1	-0.9
<売上高経常利益率>							
製造業	7.38	7.23	7.25	0.01	7.13	6.99	-0.14
非製造業	4.66	5.30	5.38	0.08	5.21	5.19	-0.02

(注) 単位は前年度比、%。修正率(%)は前回調査との対比。

### ◆中小企業

<売上高>	2014年度	2015年度		2016年度			
	(実績)	<3月調査> (計画)	<6月調査(予測)> (実績)	修正率	<3月調査> (計画)	<6月調査(予測)> (計画)	修正率
製造業	1.2	0.1	-0.3	-0.4	0.5	-0.6	-1.5
非製造業	0.0	-1.0	0.0	-0.5	-0.4	-1.0	0.4
<経常利益>							
製造業	8.6	0.2	4.2	-2.8	2.4	-2.0	-0.5
非製造業	0.8	6.0	9.7	4.4	-7.9	-9.5	1.6
<売上高経常利益率>							
製造業	3.83	3.84	4.01	0.17	3.91	3.95	0.04
非製造業	3.16	3.38	3.46	0.08	3.13	3.16	0.03

(注) 単位は前年度比、%。修正率(%)は前回調査との対比。

### 3. 設備投資計画

2015年度の大企業の設備投資計画は、製造業（前年比+11.2%）、非製造業（同+5.3%）ともに前年比プラスで着地したと見込まれる。両者ともに6月の実績は3月の実績見込みから下方修正される傾向があり、今回も下方修正されると見込まれるが、それでも製造業では前年比2ケタ増となる見通しである。2015年8月以降に海外経済の先行き不透明感が高まったものの、潤沢な手元資金を背景に設備投資の増勢は維持され、前年度を上回る結果になったと考えられる。中小企業については、製造業（前年比+8.2%）、非製造業（同+9.6%）とも例年通り上方修正されたと見込まれる。

2016年度の設備投資計画は、大企業・製造業は前年比+11.3%、非製造業は同+5.1%と、例年どおり上方修正されたと見込まれる。将来に向けて国内需要の急速な拡大は見込めず、新興国など海外へ投資先を移す流れに大きな変化はないが、引き続き設備の維持・更新への投資が行われるほか、生産（販売）能力の拡大や効率化を進めるための前向きな投資も行われると予想される。中小企業については、例年通り前年比マイナスの計画から開始し、徐々に上方修正されていくパターンが続くと予想される。

図表4. 設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

#### ◆大企業

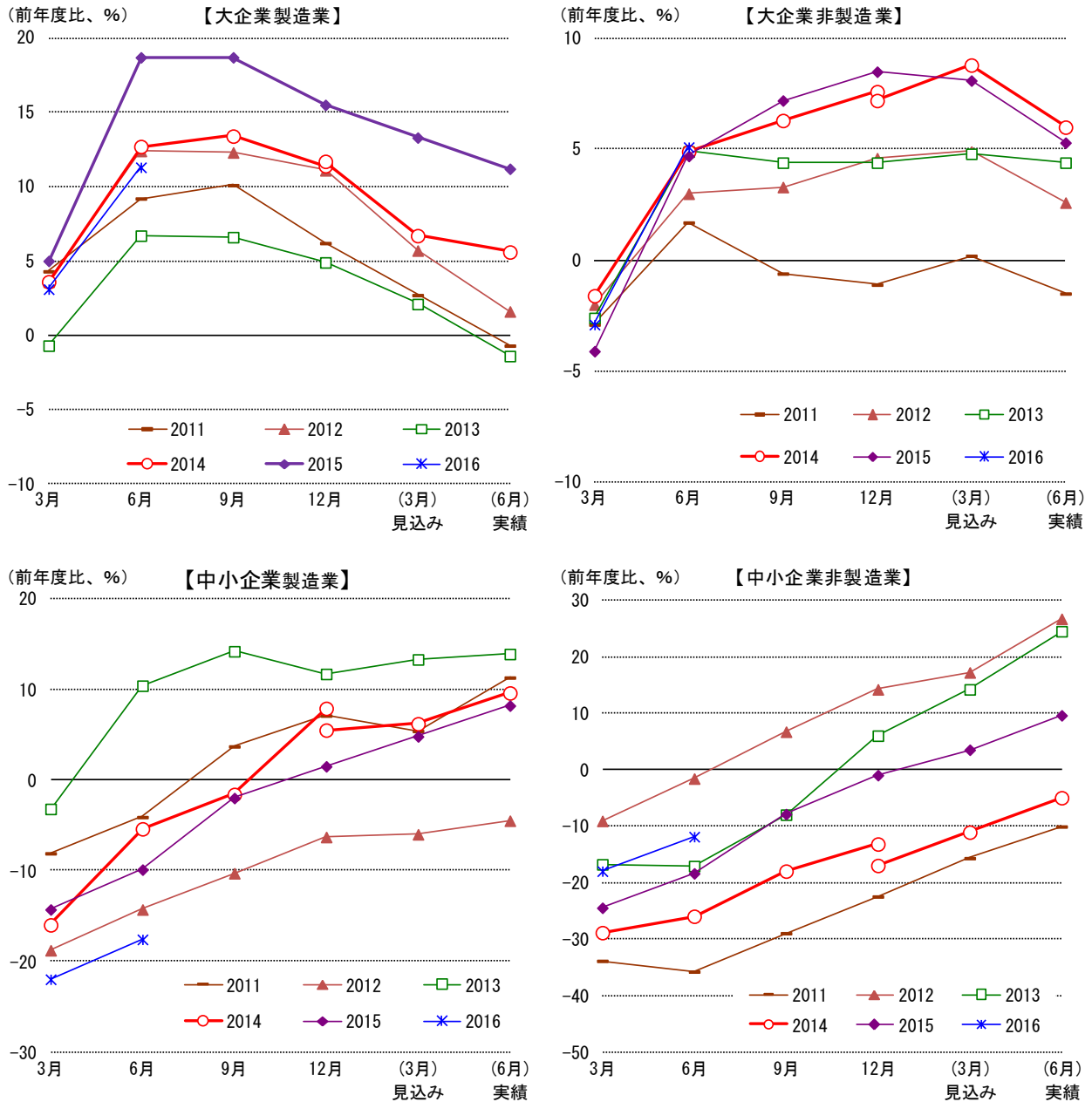
	2014年度 (実績)	2015年度		2016年度			
		<3月調査> (実績見込)	<6月調査(予測)> (実績)	修正率	<3月調査> (計画)	<6月調査(予測)> (計画)	修正率
製造業	5.6	13.3	11.2	-1.9	3.1	11.3	6.0
非製造業	6.0	8.1	5.3	-2.6	-2.9	5.1	5.4
全産業	5.9	9.8	7.2	-2.3	-0.9	7.2	5.6

#### ◆中小企業

	2014年度 (実績)	2015年度		2016年度			
		<3月調査> (実績見込)	<6月調査(予測)> (実績)	修正率	<3月調査> (計画)	<6月調査(予測)> (計画)	修正率
製造業	9.6	4.8	8.2	3.2	-22.0	-17.6	9.1
非製造業	-5.0	3.5	9.6	5.9	-18.0	-11.9	13.8
全産業	-0.9	3.9	9.2	5.1	-19.3	-13.7	12.3

(注) 単位は前年度比、%。修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表5. 設備投資計画の修正の推移



## ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。